

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大森屋
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriva.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲野 龍平
 (氏名) 中田 勝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6464-1198
 平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	15,630	0.7	286	△22.8	301	△22.5	202	△2.1
25年9月期	15,516	△5.4	371	28.7	388	30.1	206	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	39.89	—	2.1	2.4	1.8
25年9月期	40.73	—	2.2	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	12,458	9,701	77.9	1,912.16
25年9月期	12,227	9,577	78.3	1,887.22

(参考) 自己資本 26年9月期 9,701百万円 25年9月期 9,577百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	441	1	△102	2,906
25年9月期	755	△194	△101	2,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	49.1	1.1
26年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	50.1	1.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		56.4	

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.7	114	△37.5	120	△36.8	60	△42.1	11.83
通期	16,300	4.3	310	8.2	320	6.2	180	△11.1	35.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	5,098,096 株	25年9月期	5,098,096 株
26年9月期	24,396 株	25年9月期	23,199 株
26年9月期	5,074,237 株	25年9月期	5,075,617 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利湯にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に「関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇により緩やかな回復基調にありましたが、新興国景気の減速など世界経済の下振れ懸念や、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、大変厳しい環境となりました。また、当社の主要原材料である原料海苔は、収穫期における不作の影響により、品薄感から仕入価格が高騰いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズに合った製品の強化に努めるとともに、販売促進費をはじめとする経費の削減、製造コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は15,630百万円(前期比0.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は286百万円(前期比22.8%減)、経常利益は301百万円(前期比22.5%減)、当期純利益は202百万円(前期比2.1%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は6,039百万円(前期比6.3%増)となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は1,735百万円(前期比8.1%減)となりました。ふりかけ等につきましては、テレビコマーシャルの投入など販売促進に努めましたが、競合他社との販売競争激化により、売上高は3,179百万円(前期比6.8%減)となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓による増加に加え、既存取引先での販売が好調に推移し、売上高は4,650百万円(前期比3.3%増)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復局面にあるものの、不安定な海外経済や原材料価格の上昇懸念などにより、わが国の経済は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、消費者ニーズに対応した新製品の開発、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品を提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

次期(平成27年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高16,300百万円、営業利益310百万円、経常利益320百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて231百万円増加し、12,458百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて204百万円増加し、9,581百万円となりました。これは主に、現金及び預金が344百万円、売掛金が197百万円それぞれ増加した一方、原材料及び貯蔵品が318百万円、製品が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて27百万円増加し、2,877百万円となりました。これは主に、投資有価証券が44百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて60百万円増加し、2,042百万円となりました。これは主に、電子記録債務が146百万円、未払消費税等が33百万円それぞれ増加した一方、支払手形が88百万円、未払金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、714百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当

金が50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて124百万円増加し、9,701百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて344百万円増加し、2,906百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は441百万円(前期比314百万円減)となりました。これは主に税引前当期純利益328百万円(前期比56百万円減)、たな卸資産の減少額333百万円(前期比91百万円増)、減価償却費127百万円(前期比14百万円減)の収入があった一方、売上債権の増加額198百万円(前期は461百万円の減少)、法人税等の支払額185百万円(前期比35百万円増)の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1百万円(前期は194百万円の支出)となりました。これは主にその他の投資等による収入172百万円(前期比169百万円増)があった一方、有形固定資産の取得による支出148百万円(前期比58百万円増)、無形固定資産の取得による支出14百万円(前期比13百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102百万円(前期比0百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額101百万円(前期比0百万円減)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	77.1	77.1	76.3	78.3	77.9
時価ベースの自己資本比率	40.1	38.0	37.3	37.6	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,090.0	11,346.2	△2,633.9	8,174.2	3,237.2

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に非連結子会社「大森屋（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上(目途値5%台)を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は1.9%と前期比0.6%減となり、1株当たり当期純利益は、39.89円と前期比0.84円減となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「IS09002」の認証を取得、平成15年に「IS09001:2000年版」の認証を取得、平成21年には「IS09001:2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,259	3,306,568
受取手形	19,054	20,171
売掛金	2,387,657	2,585,539
製品	631,963	614,565
仕掛品	72,095	73,981
原材料及び貯蔵品	3,245,090	2,926,768
前払費用	121	125
繰延税金資産	47,700	43,600
未収収益	109	8,413
未収入金	5,580	99
その他	5,565	1,651
流動資産合計	9,377,198	9,581,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,099,228	※1 2,129,371
減価償却累計額	△1,675,502	△1,676,975
建物(純額)	423,725	452,396
構築物	101,675	101,675
減価償却累計額	△81,872	△82,920
構築物(純額)	19,803	18,755
機械及び装置	1,620,830	1,665,737
減価償却累計額	△1,345,933	△1,406,193
機械及び装置(純額)	274,896	259,543
車両運搬具	46,909	47,474
減価償却累計額	△43,239	△44,700
車両運搬具(純額)	3,669	2,773
工具、器具及び備品	290,563	289,797
減価償却累計額	△272,482	△278,254
工具、器具及び備品(純額)	18,081	11,543
土地	1,509,111	1,509,111
有形固定資産合計	2,249,288	2,254,123
無形固定資産		
ソフトウェア	17,996	13,932
電話加入権	5,631	5,631
無形固定資産合計	23,627	19,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,379	322,536
出資金	19,264	19,264
関係会社出資金	98,346	54,380
従業員に対する長期貸付金	210	90
長期前払費用	470	439
繰延税金資産	81,400	135,400
会員権	29,620	24,720
その他	79,728	57,906
貸倒引当金	△10,500	△11,000
投資その他の資産合計	576,919	603,738
固定資産合計	2,849,836	2,877,425
資産合計	12,227,034	12,458,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,434	202,275
電子記録債務	-	146,163
買掛金	550,539	554,924
未払金	813,940	781,459
未払役員賞与	16,100	13,280
未払法人税等	106,000	110,000
未払消費税等	57,544	90,987
未払費用	52,243	50,903
前受金	5	368
預り金	6,606	6,113
賞与引当金	88,788	86,442
流動負債合計	1,982,202	2,042,919
固定負債		
退職給付引当金	310,928	307,722
役員退職慰労引当金	354,283	404,658
長期預り保証金	2,152	1,866
固定負債合計	667,363	714,246
負債合計	2,649,565	2,757,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	507,317	608,209
利益剰余金合計	7,680,817	7,781,709
自己株式	△22,640	△23,733
株主資本合計	9,516,388	9,616,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,079	85,555
評価・換算差額等合計	61,079	85,555
純資産合計	9,577,468	9,701,743
負債純資産合計	12,227,034	12,458,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,516,678	15,630,161
売上原価		
製品期首たな卸高	675,339	631,963
当期製品製造原価	9,865,390	10,118,122
当期製品仕入高	38,753	35,676
合計	10,579,484	10,785,763
他勘定振替高	※1 12,848	※1 13,830
製品期末たな卸高	631,963	614,565
製品売上原価	9,934,671	10,157,367
売上総利益	5,582,007	5,472,793
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,615,168	3,588,209
運賃	338,004	345,574
倉庫料	20,011	20,971
広告宣伝費	38,362	83,732
給料及び手当	545,051	520,817
役員賞与	16,100	13,280
賞与	57,821	59,304
賞与引当金繰入額	59,639	59,794
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	11,812
退職給付費用	28,583	25,669
法定福利費	91,864	90,089
福利厚生費	10,864	15,088
交際費	9,730	9,870
旅費及び交通費	57,392	59,202
通信費	16,136	16,432
公租公課	24,476	23,808
地代家賃	31,653	30,980
リース料	31,391	31,284
研究開発費	※2 41,220	※2 41,290
減価償却費	37,054	9,836
事務用品費	9,685	8,501
雑費	117,658	120,674
販売費及び一般管理費合計	5,210,570	5,186,223
営業利益	371,436	286,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	255	345
受取配当金	5,199	5,633
為替差益	5,118	4,385
助成金収入	2,725	1,518
雑収入	3,852	2,955
営業外収益合計	17,153	14,836
営業外費用		
支払利息	92	136
雑損失	31	90
営業外費用合計	123	226
経常利益	388,466	301,179
特別利益		
受取保険金	-	148,099
特別利益合計	-	148,099
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,648	※3 2,060
固定資産売却損	※4 466	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	46,812
会員権評価損	-	4,900
お別れの会関連費用	-	22,456
貸倒引当金繰入額	-	500
関係会社出資金評価損	-	43,966
特別損失合計	3,115	120,695
税引前当期純利益	385,351	328,584
法人税、住民税及び事業税	181,796	189,448
法人税等調整額	△3,185	△63,253
法人税等合計	178,611	126,194
当期純利益	206,740	202,389

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,521,114	86.4	8,782,266	86.8
II 労務費		605,058	6.1	585,553	5.8
III 経費		735,818	7.5	752,189	7.4
当期総製造費用		9,861,991	100.0	10,120,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,494		72,095	
合計		9,937,485		10,192,104	
期末仕掛品たな卸高		72,095		73,981	
当期製品製造原価		9,865,390		10,118,122	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 469,648千円 減価償却費 103,459千円 動力費 61,377千円 修繕費 26,835千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 462,179千円 減価償却費 113,113千円 動力費 73,301千円 修繕費 32,559千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	402,094
当期変動額					
剰余金の配当					△101,517
自己株式の取得					
当期純利益					206,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	105,222
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,749	9,412,057	18,766	18,766	9,430,824
当期変動額					
剰余金の配当		△101,517			△101,517
自己株式の取得	△891	△891			△891
当期純利益		206,740			206,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,312	42,312	42,312
当期変動額合計	△891	104,331	42,312	42,312	146,644
当期末残高	△22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317
当期変動額					
剰余金の配当					△101,497
自己株式の取得					
当期純利益					202,389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	100,891
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468
当期変動額					
剰余金の配当		△101,497			△101,497
自己株式の取得	△1,093	△1,093			△1,093
当期純利益		202,389			202,389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,475	24,475	24,475
当期変動額合計	△1,093	99,798	24,475	24,475	124,274
当期末残高	△23,733	9,616,187	85,555	85,555	9,701,743

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	385,351	328,584
減価償却費	141,841	127,156
固定資産売却損益(△は益)	466	-
固定資産除却損	2,648	2,060
雑収入	△24	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,328	△2,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,700	50,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	△3,205
受取利息及び受取配当金	△5,455	△5,978
受取保険金	-	△148,099
会員権評価損	-	4,900
関係会社出資金評価損	-	43,966
支払利息	92	136
為替差損益(△は益)	△5,179	△4,176
売上債権の増減額(△は増加)	461,302	△198,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	242,082	333,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,331	31,521
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,573	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,544	33,443
その他の資産・負債の増減額	△118,194	27,255
小計	899,996	620,928
利息及び配当金の受取額	5,466	5,988
利息の支払額	△92	△136
預り保証金の受取額	236	230
預り保証金の返戻額	△190	△516
法人税等の支払額	△150,172	△185,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,243	441,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,606	△148,308
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△14,795
投資有価証券の取得による支出	△6,269	△6,328
固定資産の除却による支出	△1,200	-
関係会社出資金の払込による支出	△98,346	-
貸付金の回収による収入	1,040	830
その他の投資等による収入	2,071	172,038
その他の投資等の取得による支出	△2,196	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,737	1,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△891	△1,093
配当金の支払額	△101,072	△101,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,963	△102,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,179	4,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,721	344,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,537	2,562,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,562,259	2,906,568

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費	12,848千円	13,830千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	41,220千円	41,290千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	—	1,180千円
構築物	0千円	—
機械及び装置	546千円	787千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	902千円	93千円
既存設備撤去費用	1,200千円	—
計	2,648千円	2,060千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械及び装置	466千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,224	975	—	23,199

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 975株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,199	1,197	—	24,396

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 1,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,474	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,962,259千円	3,306,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	2,562,259千円	2,906,568千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	3,256	—
減価償却費相当額	2,293	—
支払利息相当額	38	—

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,962,259	2,962,259	—
(2) 売掛金	2,387,657	2,387,657	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	274,499	274,499	—
資産計	5,624,416	5,624,416	—
(1) 支払手形	290,434	290,434	—
(2) 買掛金	550,539	550,539	—
(3) 未払金	813,940	813,940	—
負債計	1,654,914	1,654,914	—

当事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,306,568	3,306,568	—
(2) 売掛金	2,585,539	2,585,539	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	318,656	318,656	—
資産計	6,210,765	6,210,765	—
(1) 支払手形	202,275	202,275	—
(2) 電子記録債務	146,163	146,163	—
(3) 買掛金	554,924	554,924	—
(4) 未払金	781,459	781,459	—
負債計	1,684,822	1,684,822	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,960,426
売掛金	2,387,657
合計	5,348,084

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,304,418
売掛金	2,585,539
合計	5,889,958

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	256,835	160,836	95,999
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	256,835	160,836	95,999
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	17,663	19,258	△1,594
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	17,663	19,258	△1,594
合計	274,499	180,094	94,404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	310,308	177,287	133,021
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	310,308	177,287	133,021
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	8,348	9,135	△787
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	8,348	9,135	△787
合計	318,656	186,422	132,233

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	47	24	—

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
イ 退職給付債務(千円)	△441,921	△443,668
ロ 年金資産(千円)	90,606	97,419
ハ 未積立退職給付債務(千円)	△351,315	△346,249
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	40,387	38,527
ホ 貸借対照表計上純額(千円)	△310,928	△307,722
ヘ 前払年金費用(千円)	—	—
ト 退職給付引当金(千円)	△310,928	△307,722

(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
イ 勤務費用(千円)	23,027	21,780
ロ 利息費用(千円)	4,326	3,970
ハ 期待運用収益(千円)	—	△1,793
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,200	10,154
ホ 退職給付費用(千円)	38,554	34,110

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
0.94%	0.68%

ロ 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
0.0%	1.98%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,384千円	30,514千円
未払事業税	8,383千円	7,513千円
未払社会保険料	4,822千円	4,506千円
退職給付引当金	111,253千円	108,626千円
役員退職慰労引当金	125,247千円	142,844千円
関係会社出資金評価損	—	15,520千円
ゴルフ会員権評価損	9,213千円	10,943千円
出資金評価損	4,993千円	4,993千円
貸倒引当金	3,706千円	3,883千円
その他	3,472千円	3,598千円
繰延税金資産小計	304,477千円	332,943千円
評価性引当額	△142,052千円	△107,264千円
繰延税金資産合計	162,424千円	225,678千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,324千円	46,678千円
繰延税金負債合計	33,324千円	46,678千円
繰延税金資産の純額	129,100千円	179,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.7%
住民税均等割	5.0%	5.9%
評価性引当額	0.7%	△10.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6%
その他	0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	38.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,400千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	5,680,217	1,889,520	3,412,055	4,502,834	32,050	15,516,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	4,969,272
伊藤忠商事株式会社	3,901,184

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,039,034	1,735,591	3,179,030	4,650,261	26,243	15,630,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	4,998,123
伊藤忠商事株式会社	3,771,362

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1	1株当たり純資産額 1,887円22銭	1	1株当たり純資産額 1,912円16銭
2	1株当たり当期純利益 40円73銭	2	1株当たり当期純利益 39円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	206,740	202,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,740	202,389
普通株式の期中平均株式数(株)	5,075,617	5,074,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,357,101	34.0	3,673,830	36.3	9.4
進物品	1,049,183	10.6	972,441	9.6	△7.3
ふりかけ等	1,866,179	18.9	1,770,681	17.5	△5.1
業務用海苔	3,574,896	36.3	3,686,402	36.4	3.1
その他	18,029	0.2	14,765	0.2	△18.1
合計	9,865,390	100.0	10,118,122	100.0	2.6

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	5,680,217	36.6	6,039,034	38.6	6.3
進物品	1,889,520	12.2	1,735,591	11.1	△8.1
ふりかけ等	3,412,055	22.0	3,179,030	20.3	△6.8
業務用海苔	4,502,834	29.0	4,650,261	29.8	3.3
その他	32,050	0.2	26,243	0.2	△18.1
合計	15,516,678	100.0	15,630,161	100.0	0.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	4,969,272	32.0	4,998,123	32.0
伊藤忠商事㈱	3,901,184	25.1	3,771,362	24.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年12月19日付予定)

1. 新任予定取締役

取締役 西野 貴博 (現 製造本部副本部長兼福岡工場長兼広川工場長)

取締役 大當 敏仁 (現 特販部長)

2. 役職の異動

氏 名	新 役 職 名	現 役 職 名
川口 良夫	専務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長
稲野 貴之	常務取締役 製造本部長兼特販本部長	取締役 製造本部長兼特販本部長